

消費の拡大とモノ不足

クルザード・プラン
以後

小池 洋一



カ月の生活設計ができるようになった。それでも経済安定化政策はまだ完全に成功を収めているわけではない。深刻化するモノ不足が問題点の一つである。加えてインフレ再燃への不安がある。長期的な観点からは投資の動向が気にかかる。

1

現地調査でサンパウロに着いたのは9月1日(1986年)であった。クルザード・プラン(Plano de Cruzado, 2月28日の大統領令第2283号、およびそれを修正した3月10日の第2284号を指す)と呼ばれる経済安定化計画が実施されてからちょうど半年が経っていた。この時期は、ブラジルでは冬から春への季節の境に当たる。海抜800メートルの高地に位置するサンパウロではまだ寒い日が多い。それでも一雨ごとに暖かさがます。雨期の訪れとともに農作物の播種、植付けが始まる。1985/86農業年は、早魃のため不作だったから、86/87年の収穫に対する人々の期待はこのほか大きい。農業のでき具合は安定化計画成功の鍵を握っている。

2年ぶりのブラジルは解放感にあふれていた、軍政の終了(1985年3月)が政治的な圧迫を取り除いたのである。そしてクルザード・プラン以後の物価の安定が人々の生活に落ち着きを与えていた。インフレ・マインドは一往払拭された。マネー・ゲームや流通過程で高利を得ることが困難になり、資金がモノの生産、そのための投資に向う途が大きく開かれた。人々は1

2

まず、知人の経営するスーパーマーケットを訪ねることにした。これには幾つが理由があった。第1に、そこでブラジルの経済や人々の生活が直にのぞけるといごく普通の理由があった。第2に、スーパーマーケットがクルザード・プランの成果、問題点を象徴的に表す場であるためである。クルザード・プランはインフレの収束・経済安定化を目的とした一連の政策の集合、ポリシィ・ミックスであるが(詳細は本誌、Vol.3 No.2参照)、その一つが物価の凍結である。すべての物価は2月27日時点で凍結された。そのうち必需品については最高価格が定められた。スーパー、商店は、仕入価格、他店との競争を考慮し自らの価格を決める。その価格で物価が凍結される。つまり実際の商品の価格は店ごとに多少なりとも異なる。この価格は、天候不順、輸入物価の変動などの理由により政府が価格調整を決定する時まで、変更できない。もう一つ重要なのはクルザード・プランが最終商品価格、消費者に渡る価格のみを統制していることである。そこでス

現 調 報 告

ーパーは生産者、卸売り業者と、自らの販売価格をにらみながら仕入価格を交渉することになる(自動車のアッセンブラーであれば部品メーカーとの交渉となる)。こうしてスーパーはクリティカルな取引の場となる。

スーパーマーケットを訪れた第3の理由は、今回の現地調査の対象がブラジルの食品工業、とりわけ植物油産業にあったからである。食品工業に着目したのは、それが言わば経済の基礎産業であること、民政下で大衆に対する安価、安定的な食糧・食品供給が重要な開発目標であることによる。1970年半ばから80年代半ばにかけてブラジルの農業の成長率は人口のそれを下回り、特に国内消費向けの米、フェイジョン豆、マンジオカ、小麦生産は1人当りでは減少した。これに対して輸出向け農産品は概して順調に伸び、重要な外貨獲得手段になっている。すなわち、1985年の総輸出(256億ドル)中コーヒー(豆、インスタント)は10.3%、大豆(豆、油、かす)は9.9%、オレンジジュース2.9%、牛肉(含加工品)2.0%という具合である。つまり、食品工業(それとの関連で農業)の発展は国内への食糧供給、外貨獲得手段として重点目標となっている。食品工業のなかで植物油を調査対象としたのは、それが重要なカロリー源である(サンパウロでは全体の10.5%、1975年)ほかに、この分野にはカーギル、ブンゲイ・ボルンなどの穀物商社、ユニリーバなどの多国籍食品メーカーが存在し、産業組織の観点から興味深いからである。

スーパーの棚には缶入りの植物油がうず高く積まれていた。その大半が大豆油であった。大ざっぱに言っても、植物油生産の90%が大豆油である。他が、綿実、トウモロコシ、落下生、米などである。価格(8月27日現在、900ミリリットル缶の最高価格)は、大豆油が7.70クルザード(1クルザード=0.0726ドル)で最も安く、以下、綿実8.70、米10.40、トウモロコシ12.00クルザードの順である。

次に精肉売場に回った。カウンターは閉められている。冷蔵庫には一塊の肉もない。スーパーから肉が消えていた。それはフェイラと呼ばれる朝市でも街の商店でも同じであった。はじめは、牛肉だけであったが、そのうち豚肉、鶏肉が出なくなった。さらに牛乳、チーズ、卵などがスーパーから消えてゆくか、入手が困難になった。コーヒーのように価格が高騰してしまって、容易に買えなくなったものもある。こうしたモノ不足に対して政府は国内の生産者に供給を増やすよう要求

第1表 農産物の工業製品に対する相対価格

(1982年12月=100)

月	1983	1984	1985	1986
1	106	150	139	179
2	105	147	138	180
3	112	155	133	181
4	118	170	133	185
5	120	165	142	186
6	122	153	152	187
7	127	145	149	
8	134	141	162	
9	142	139	163	
10	162	143	152	
11	152	146	174	
12	144	144	165	

(出所) Banco Central do Brasil, *Boletim*, 1986年5・6月。

する一方で、フランスから牛肉、タイから米、アフリカからコーヒーという具合に緊急輸入の措置をとったが、それでも不十分であった。ときどき出る「配給」には早朝から人々が長い行列をつくった。1人の客に売る量を制限する店が普通になった。商店のなかには、凍結価格にアジオ(ágio, 割増)をとって売る店が現れた。もちろん、これは違法であり、国家流通管理庁(SUNAB)その他へ告発できる。しかしながら、絶対的なモノ不足のなかでは、効果に乏しい。流通段階での物資の滞留(売りおしみ)もあると考えられる。

先に述べたように、物価は最終の消費者価格のみが統制され、中間段階の価格は公定されておらず、小売業者と生産者、卸売業者の間で決定される。需要が高まると、交渉力の弱い商店ではモノが仕入れられなくなる。小売りのマージン、利益は少なくなる。全体として生産者の立場が強くなった、農産物であれば、農家あるいは農業協同組合がバーゲニングパワーを高めた。こうした現象は製造業でも生じている。自動車産業もその一例である。自動車の最終製品価格が決められている。それを前提にアッセンブラーは部品メーカーと部品の納入価格の交渉を行なうが、これがなかなか容易でない。ブラジルでは、多くの部品が独寡占状態にある。一社ないし少数の部品メーカーが多数のアッセンブラーに部品を納入している。しかも最近部品メーカーは脱アッセンブラー化を図っている。輸出の促進がその手段の一つである。物価の凍結は、アッセンブラーと部品メーカーの利害の対立を強めたが、そこで、より強い交渉力を握ったのは部品メーカーであった。

現 調 報 告

もちろん、自動車売り上げの急速な増加により、両者は利益を共有もしている。しかし、需要の拡大に先のような部品メーカーの行動があいまって、一部のメーカーでは部品の調整不足が生じ生産を思うように増大させえない状況が存在する。

3

モノ不足は、農産物、食品において深刻であるが、そのほか自動車、電器製品などの耐久消費財さらには一部の生産財にまで及んでいる。その原因は何であろうか。

農産物については、1985年9月以降の早魃の影響が大きかった。その結果1986年の農業は減産が必至となった。前年、1985年は近年ではまれにみる大豊作であった。農牧業の成長率は8.8%とGDP成長率の8.3%を上回った。順調な天候と作付面積の拡大によるものであった。農牧業のうち、農業は実に13.6%（牧畜は1.3%）の高い伸びを示した。小麦は117%、コーヒー40%、綿花37%、大豆18%、オレンジ10%の増加という具合である。しかし、1985年9月以降中南部を早魃が襲った。播種期の盛りである11～12月になっても雨が降らず、結局、雨不足は1986年1月まで続いた。2月以降それが解消したため、地理統計院（IBGE）は、6月当初の悲観的な収穫予想を修正した。それでも、コーヒーは対前年比46.5%、落花生36.6%、大豆27.2%、第一期フェ

イジョン24.4%、綿花18.7%減少の見込みである。

1986年の農業生産が悲観的なものとなることが予想されるなか、農作物価格は85年11月以降じりじり上りはじめた。そして、クルザード・プランによって農作物価格は、多少抑制されたとはいえ、高い水準で凍結された。このことは、工業製品に対する相対価格で見ると明瞭である（第1表）。農産物価格が農業の投入財である肥料やトラクターに対して高めに固定されたことは1986/87農業年においては作付面積の拡大、生産の増加には刺激となる。しかし、それまではモノ不足が続くことになる。

農産物といっても、全てがモノ不足の状態にあるわけではない。栽培期間の短い野菜類は全体に十分に供給されている。野菜では、生産者が売りおしみによって供給をコントロールすることができない。植物油も十分市場に出回っている。大豆は早魃で不作だったが、最大の生産国アメリカでは大豊作であった。その結果、国際価格が下落し、輸出用の大豆が国内消費に向けられたのである。

牧畜の場合は、事態は深刻である。牧畜のGDP成長率は1986年に1.6%の微増にとどまった。天水に依存し放牧が一般的なブラジルでは、早魃は重大な損害を与える。1985年の場合もそうであった。牧畜業者は早魃による家畜の体重の著しい減少と餓死をさけるため大量の屠殺を実行せざるを得なかった。9～10月の屠殺数は前年を17%上回った。それでも供給は十分で

第2表 製造業生産の伸び率、1980～86年

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986*
製 造 業	9.1	-10.4	-0.4	-6.1	6.1	8.4	11.6
機 械	14.5	-19.7	-17.5	-13.4	18.5	10.2	16.1
電機・通信機	12.3	-15.4	2.5	-10.6	3.0	19.2	27.6
輸 送 機 械	4.5	-22.9	-3.0	-6.7	4.4	11.6	25.6
食 品	8.4	2.7	1.3	3.0	-0.9	0.1	1.6
飲 料	2.0	-7.6	-2.5	-5.3	-0.6	11.2	18.0
用 途 別							
資 本 財	8.6	-19.4	-14.9	-19.3	14.7	12.2	20.6
中 間 財	9.2	-11.1	2.5	-3.0	10.3	7.2	8.7
消 費 財	7.5	-3.9	3.1	-4.0	0.2	9.2	13.9
耐 久 財	18.8	-24.9	7.9	-0.8	-7.4	15.1	33.3
非耐久財	5.3	1.2	2.1	-4.6	1.9	7.9	9.8

（出所） Banco Central do Brasil, *Brazil Economic Program*, 第12巻, 1986年8月。

（注） * 6月までの12カ月間平均。

現 調 報 告

はなかった。肥育牛の価格は1984年11月から低下を続け85年6月に最も低くなった。この間に適切なストックをしなかったことも、後の供給不足の遠因になった。1986年2月の物価凍結では、実勢価格250クルザード（肥育牛15キログラム当り）より低い215クルザードで固定された。このことが、生産者、流通段階での売りおしみを助長した。加えて6～8月は乾季に当る（南部では弱い）。これらの要因が相乗して牛肉の不足が生じ、それが鶏肉その他に波及した。

牛乳および乳製品の不足は、牛乳価格の抑制という政策にもその原因がある。牛乳価格は、貧しい家庭の子供たちに安価な牛乳を供給するという目的から低く抑えられてきた。現政権も1986～89年に貧困家庭の14歳以下の子供に無料で牛乳を配布する計画をもっている。こうした社会政策は経済的裏づけ、合理性を考慮されることなく実施される傾向が強かった。その帰結の乳業の停滞である。生産は十分に伸びない。「水よりも薄い牛乳」の生産という質の低下が一方にある。もともと以上のような構造をもった産業に1985年旱魃が襲ったのである。

乳製品にかぎらず、食品工業全体が停滞気味である。1980年代では、80年を除き数パーセントの低い伸びにとどまっている（第2表）。農業同様成長率は人口の伸びを下回っている。1980年代前半には経済活動全体の低迷と賃金の抑制（特に83、84年）による所得の減少

という、需要側の要因があった。所得の減少はまた、より高価な加工品から非加工品（農産品）への消費のシフトをもたらしたであろう。食品工業の停滞は経済が回復し所得が増大した1985～86年においても同じである。ジェットリオ・バルガス財団ブラジル経済研究所（IBRE/FGV）の四半期ごとの産業動向調査によっても食品工業の設備稼働率は、75%程度と変わらない。生産活動の低い水準の原因の一つは、原料の農産物価格の上昇である。他方で1986年3月1日以降製品価格が凍結されたため、生産意欲が削がれた。生産性の向上・製品差別化によってコストを圧縮し、売り上げを伸ばすことも他の産業ほどには容易でない。供給側の制約がある。一部の耐久消費財ではモデルチェンジといった手段で実際には価格を引き上げている。これは食品では容易ではない。

食品工業の停滞の一方で、飲料産業は急速な伸びを示している。1985年は11.2%、86年は18.0%（6月までの12カ月間）の成長である（第2表）。ビールや一部の清涼飲料水では生産が需要に追いつかず、モノ不足の状態が続いている。これまでビールを飲まなかった人まで飲みはじめたとされる。モノ不足について、消費者はその原因が売りおしみにあると批判した。しかし、原因はそれだけではなくだ。それは容器となるビンにある。ビール、清涼飲料水では缶を除き、容器が回収される。ところが、消費者の買いだめ（および流通過程での売りおしみ）によって、ビンの回収が進まないのである。こうした事情は、最近ブラジル家庭にまで広まっている醤油、日本酒でも同じのことであった。以前に比べて3倍のビンが必要になったといわれる。

第3表 実質最低賃金の推移、1982年1月～86年6月
(1982年5月=100)

リオ・デ・ジャネイロ (FGV)					
月	1982	1983	1984	1985	1986
1	91.9	90.3	78.1	71.6	72.5
2	86.2	84.7	70.7	63.8	59.5
3	81.7	77.6	64.5	57.8	80.0
4	77.7	71.6	59.4	54.2	79.1
5	100.0	98.9	92.5	100.9	78.5
6	93.9	89.0	84.3	91.2	78.0
7	87.6	79.1	76.2	81.1	
8	83.3	73.1	69.3	71.8	
9	79.9	66.5	62.9	65.8	
10	76.7	60.7	56.8	60.7	
11	103.9	62.0	89.5	97.1	
12	96.4	85.9	81.1	83.8	
年平均	88.3	78.3	73.8	75.0	

(出所) 第1表に同じ。

4

ビールなどの飲料にみられるように、モノ不足の原因としては需要側の要因もまた重要である。むしろ多くの場合、その方が重要である。このことは旱魃の影響が大きかった農産物についても、程度の差はあれ言えよう。労働組合の統計調査機関である DIEESE によれば、基礎食料品（政府が最低賃金の算出根拠として1938年に定めたもので、牛肉、ミルク、フェイジョン、米、小麦粉、ジャガ芋、トマト、パン、コーヒー、バナナ、砂糖、油脂、バター）の13品目の価格はクルザード・プラン以後の6カ月間（8月まで）で主要8都市

現 調 報 告

第4表 製造業（主要産業）の固定投資の
実質伸び率*

	1984/85	1985/86**
製造業合計	1.4	13.1
金 属	-7.2	4.0
機 械	-8.0	37.3
電機・通信機	36.2	13.8
輸 送 機 械	38.5	56.6
化 学	-2.2	13.0
織 維	78.4	28.9
衣 料	-5.5	8.7
食 品	15.8	-28.7
飲 料	27.3	***

(出所) *Conjuntura Económica*, 1986年9月。

(注) * デフレータは総合物価指数(総供給, 当年7月/前年7月)。** 予想。*** 1986年が主要企業のみのため算出不能。

の平均で6.35%下落した(うちサンパウロ6.79%, リオ・デ・ジャネイロ8.65%)とされる。こうした物価の政策的な抑制が消費を拡大した(もちろん他方ではモノ不足)ことは事実であろう。ブラジルの有力経済誌『コンジュントゥーラ・エコノミカ』(*Conjuntura Económica*)の7月号の特集は「消費の爆発」(*explosão de consumo*)であった。自動車、家電など耐久消費財がその代表例である。消費者が製品を手に入れるまでに数カ月から半年待たされるという状況が続いている。消費の拡大が耐久消費財のみならず製造業全体の成長をひっぱっている。

製造業の高い成長は1985年からすでに始まっていた。その理由としては従来の好調な輸出に加えて、国内需要が回復したからである。製造業が高率の遊休能力をかかえていたことも生産増に弾みをつけた。金融政策は市中に適度な流動性を維持し、企業に運転資金を与えるように配慮された(その結果、マネー・サプライは伸びている)。製造業生産の成長率は1985年に8.4%に達した(第2表)。とりわけ電機・通信機、輸送機械、財別では耐久消費財の伸びが著しい。資本財産の伸びは輸出の増加、耐久消費財部門での投資の増加によるところも多いが、同時に政府、公企業による投資が堅調なことにも起因している(その結果、公共赤字は容易に縮小しない)。製造業生産の高い成長は1986年上期も続いている。

国内需要の著しい拡大の背景に所得の増大があった。1983, 84年とIMF管理下で賃金は抑制されてきたが、

民政への移行以後インフレに見合う賃金の引き上げを実施してきた。ハイパー・インフレによってまたたく間に目減りしたが、それでも実質最低賃金は徐々に回復してきている(第3表)。賃金上昇に最低賃金政策以上に大きな効果をもったのが、労働運動の活発化と労働組合のバーゲニングパワーの向上である。労使の交渉マターである生産性上昇分について高い引き上げを獲得してきた。

賃金政策は、クルザード・プランにより大幅に変更された。3月1日時点で賃金は、過去6カ月の実質平均賃金プラス8%のボーナスの水準で決定された(最低賃金は804クルザードになった)。それ以降については、賃金は毎年1回消費者物価指数(IPC)によって修正される。その場合、IPC累積値の60%が強制的に、40%が労使の交渉により決定される。この措置は、労使間の交渉の余地を大きくした一方で、労働組合の強弱による賃金引き上げのばらつき、物価上昇圧力となる気ままな引き上げを抑制するためのものである。同時に、インフレ阻止の観点から、省間物価審議会(CIP)の事前許可なしに賃金引き上げ分を製品コストに転嫁することを禁止している(違反した場合、公的機関からの融資、税制インセンティブの停止)。なお1年1回の労使協約時点以外でも、IPCの累積が20%に達した場合には、新たな賃金修正が行なわれる。一連の措置による実質所得の向上、それに雇用水準の回復(主要6都市平均の失業率は1985年7月の5.9%から86年7月の4.1%に低下)による失業への不安の緩和が耐久消費財に対する需要を高めた。

人々は、貯蓄を取り崩してまでモノを買った。クルザード・プランは、インフレの元凶の一つとされた価値修正制度(*correção monetária*)を全面的に廃止した。唯一の例外が、貯蓄預金(*caderneta de poupança*)で、これは3カ月ごとにIPCプラス1.5%(年利6%)の金利が支払われる。大衆預金の保護、一般的な貯蓄水準の維持(それを通じる投資の増加)、そして消費の抑制を目的としたものである。ところが誤算があった。確かに貯蓄預金の利率は、他の金融資産より有利となったが、工業製品価格が凍結されたため、貯蓄預金の購買力が高まった。加えて、インフレ再燃の可能性もあったから、人々は貯蓄をとり崩してでも、モノを買った。貯蓄預金の預入れと引き出しの差は、2月にはプラス61億クルザードであったが、3月には実にマイナス319億クルザードに達した。それ以降も4月

176億、5月7億、6月381億クルザードの純減となった。その後、物価が安定しつづけ、買いたくともモノがないという状況があるため、7月56億、8月44億クルザードの純増になった。

5

こうして多数の要因がからみあってモノ不足が生じた。他方で、消費の回復ないし過熱が、製造業を中心に経済成長を牽引してきたのも事実である。1986年のGDP成長率は7%程度と予想されている。ラテンアメリカのなかでは傑出した数字である。投資もブラジル経済研究所の調査によれば、全体に堅調である(第4表)。経済の回復とともに、金利の低下が高率の投資増加を支えている。物価も今のところ安定している。

こうした高い経済成果は今後とも持続されるだろうか。そしてモノ不足は緩和・克服されるだろうか。農産物については、1986/87農業年の収穫にかなりの程度かかっている。農業生産の増加は、インフレ圧力を減殺し、クルザード・プラン成功の一つの鍵を握るであろう。政府は、農畜産物の不足に対しては、これまで価格調整ではなく輸入という手段を利用してきた。それは不足を解消するにはほど遠いが、モノ不足に伴う不満を緩和する心理的效果をもった。いったん緩めると、歯止めがなくなる安易な価格調整には慎重であるべきだ。しかしながら、価格の抑制が供給減少の主な原因となっている場合調整が必要となる。

工業製品については、供給増加、そのための投資の促進がポイントになる。工業生産者にとって、製品価格の凍結、中間財価格引き上げ圧力、賃金の上昇という事態に直面した時に生産するか、それとも止めるかの判断の分れ道は何か。確かにこれらの要因は利益幅を圧縮する可能性がある。しかし、売り上げの増加に伴う資本コストの漸減と生産性向上によって利益幅の回復が可能である。ブラジルでは、企業がこうした判断を下し、生産を増加させたと言えよう。投資もまた然りである。それでも、今後についてはなお需要の動向その他不確実性が存在する。企業が需要その他について悲観的な見通しを持った場合、生産は一気に縮小に向かうかもしれない。

モノ不足の重要な原因となっている「消費の爆発」といった状況は、冷却する必要がある。ブーム・アンド・バスト(boom and bust)は好ましくない。消

費の抑制は生産的投資のための貯蓄を増やすためにも必要である。この点に関してブラジル政府は7月23日、社会開発、インフラ整備を目的とした「目標計画」(Plano de Metas 1986-89)の発表と同時に、国家開発資金(FND)を設立し、その資金源に自動車購入時の強制預託金その他をあてた。それは、開発資金の調達とともに、消費の沈静化を狙ったものである。こうした強制的手段に加えて、任意の貯蓄の動員のため、貯蓄預金の金利を、固定制から変動制にした。

インフレとの関連では、マネー・サプライの増加と公共部門の赤字が気にかかる。民政にありがちなばらまき型の財政運営はリスクが大きい。公企業の投資については効率基準が厳格に適用されなければならない。

ブラジル政府は総選挙での与党勝利の直後11月21日に物価の大幅な引き上げを決定した。クルザード・プランによる1年間の物価凍結という政策は途中で断念されたのである。引き上げ幅が大きいのは自動車、タバコ、アルコール飲料、ガソリンなどであるが、同時に公共料金さらには生活必需品も値上げされた。大幅な調整は一面では凍結によって物価がいかにディストースされていたことを示している。今回の措置はこうした歪みを調整するとともに景気の過熱を冷却させ、加えて財政赤字・マネーサプライの縮小を狙っている。モノ不足の原因が専ら需要側にある場合、この措置はそれを緩和しインフレ圧力を弱めるかもしれない。クルザード・プランと同様一種の「ショック療法」だったかもしれない。モノ不足の原因は他方で物価凍結による売りおしめという供給側にもあった。価格引き上げは生産者を供給増、生産増に導くかもしれない。

しかし、あまりに大幅な物価の引上げはブラジル経済の将来に対する不確実性を高め、経済政策に対する信頼性を損ねた。人々の間に再びインフレ期待が芽ばえ、物価上昇のスパイラル化の危険が生じた。生産者は高い製品価格を得たが、他方では生産コストも上昇する。それ以上に需要の冷却によって売上げの減少に直面することになる。それは生産を縮小、投資を差し控えさせるかもしれない。こうした悪い方向への連鎖を阻止するためには、不確実性を除去する観点から、政府が安定的な経済運営を図る必要がある。ショック療法はたび重なると効果はなくなるし、危険である。

(こいけ・よういち/経済協力調査室)